



市川レポート

米インフラ投資法案と予算決議案～要点整理と今後の流れ

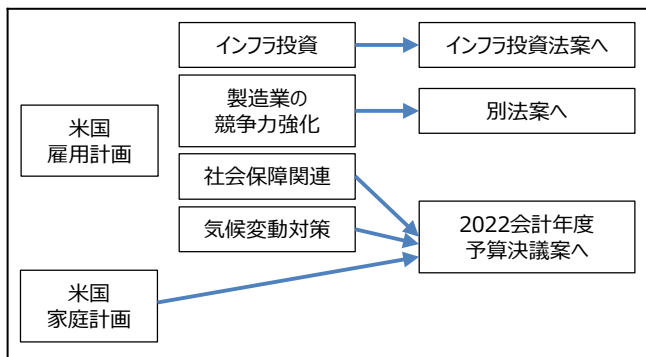
- 米上院は8月10日にインフラ投資法案を、11日に2022会計年度予算決議案をそれぞれ可決。
- 米国雇用計画はインフラ投資法案と予算決議案で、米国家庭計画は予算決議案で扱う方向に。
- インフラ投資法案は財源不足、予算決議案は財源としての増税が、この先の審議の焦点になろう。

米上院は8月10日にインフラ投資法案を、11日に2022会計年度予算決議案をそれぞれ可決

米議会上院は8月10日、5年間で総額1兆ドル規模を抛出するインフラ投資法案を、賛成69、反対30で可決しました。予算配分済みの金額を除く新規の支出は約5,500億ドルとなっており、道路や橋、電気自動車（EV）充電設備など、輸送部門のインフラ整備に約2,800億ドル、水道や高速通信網など、非輸送部門のインフラ整備に約2,700億ドルが充てられます。

また、米議会上院は8月11日、2022会計年度（2021年10月～2022年9月）の予算決議案を、賛成50、反対49で可決しました。同法案には、子育てや教育支援のほか、再生エネルギーへの投資拡大やEVの普及など、気候変動対策も含まれます。10年間で3兆5,000億ドル規模を投じる内容となっており、バイデン政権が掲げる大型経済対策の実現に道が開かれました。

【図表1：米大型経済対策と法案の関係】



(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米予算決議の成立までの流れ】

➤ 両院の予算委員会で「予算決議案」を作成
➤ 両院の本会議で「予算決議案」を審議、可決
➤ 両院協議会で「両院一致決議案」を作成（差異がある場合）
➤ 両院の本会議で「両院一致決議案」を可決
➤ 「予算決議」が成立（大統領の署名は不要）

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 米国雇用計画はインフラ投資法案と予算決議案で、米国家庭計画は予算決議案で扱う方向に

バイデン政権の大型経済対策は、インフラ投資や気候変動対策を中心とする「米国雇用計画」（3月31日発表）と、子育てや教育支援を中心とする「米国家庭計画」（4月28日発表）の2本柱で構成されています。当初の規模は、前者が8年間で約2兆2,500億ドル、後者が10年間で約1兆8,000億ドルでしたが、前者は製造業の競争力強化に関する項目が別法案に移行されるなどで、5月21日に約1兆7,000億ドルに縮小されました。

今般、上院で可決されたインフラ投資法案は、米国雇用計画のうちインフラ投資に関する項目に対応したものです。また、同じく上院で可決された2022会計年度の予算決議案は、米国雇用計画の残りの項目と、米国家庭計画に対応したものととなります。つまり、米国雇用計画は、いくつかの個別法案と2022会計年度の予算に分割され、米国家庭計画は2022会計年度の予算で扱う形になっています（図表1）。

## インフラ投資法案は財源不足、予算決議案は財源としての増税が、この先の審議の焦点になる

インフラ投資法案は今後、下院での審議に移りますが、審議開始は夏季休会明けの9月からとなる見通しです。なお、今回のインフラ投資法案は、超党派の法案であり、民主党は共和党に配慮して財源としての増税を封印しました。そのため、経済底上げによって見込まれる税収の増加分を除くと、約840億ドルの財源が不足しており、今後の下院での審議が注目されます。

2022会計年度の予算決議案も下院で審議されますが（図表2）、予算決議が成立すれば、上院で過半数の議席を獲得している民主党は、財政調整措置により単独で義務的経費や税制を変更することができます。ただ、予算の財源には、企業や富裕層への増税が検討されており、民主党内にも増税には慎重な姿勢を示す向きもみられることから、必ずしも審議がスムーズに進むとは限らず、こちらも進捗を見守る必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会